



各種アンケート調査結果

全国を対象としたSDGsのアンケート調査

○電通 第4回「SDGsに関する生活者調査」……………P.2～P.4

多摩・島しょ地域におけるSDGsの現状について

○公益財団法人東京市町村自治調査会による多摩・島しょ地域の
住民を対象としたアンケート調査結果……………P.5～P.9

立川市の現状について

○立川市政に関するアンケート調査結果……………P.10～P.12

○第4次長期総合計画後期基本計画・第1回SDGs推進委員会資料……P.13

電通 第4回「SDGsに関する生活者調査」

①実施方法 インターネット調査

②調査期間 2021年1月22日～1月25日 ※第3回は2020年1月18日～1月19日

③調査対象 日本全国 10～70歳代の男女

※性年代各100人ずつ、計1,400人を人口構成比でウェイトバック集計

表1:SDGsの認知度

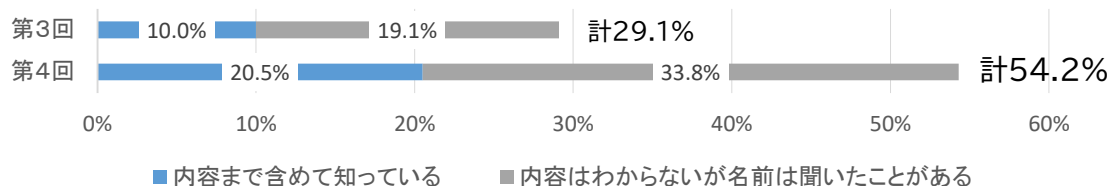


表2:SDGs認知率(性年代別)

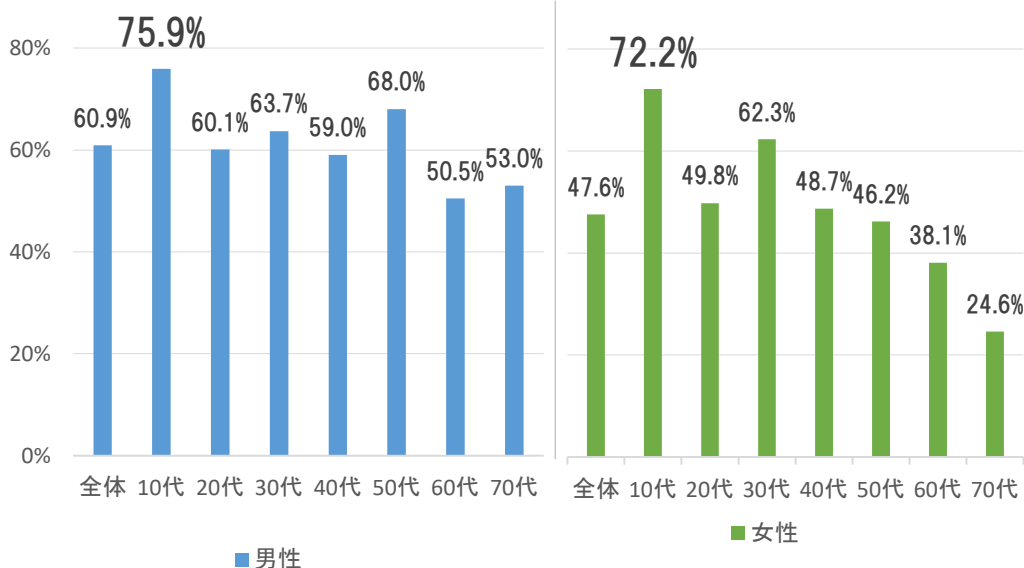
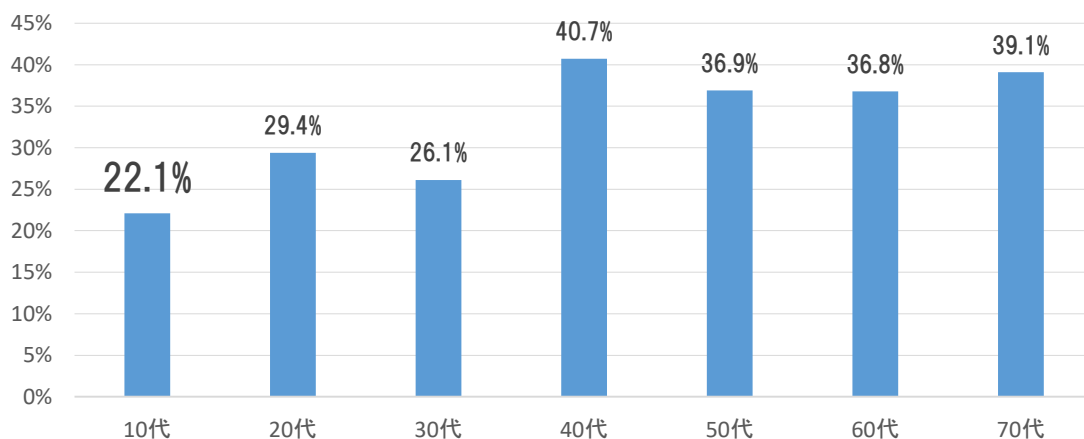


表3:SDGsについて、自分で何か行うにはハードルが高い



出典：第4回「SDGsに関する生活者調査」(電通Team SDGs)

表4:SDGs認知率(職業別)

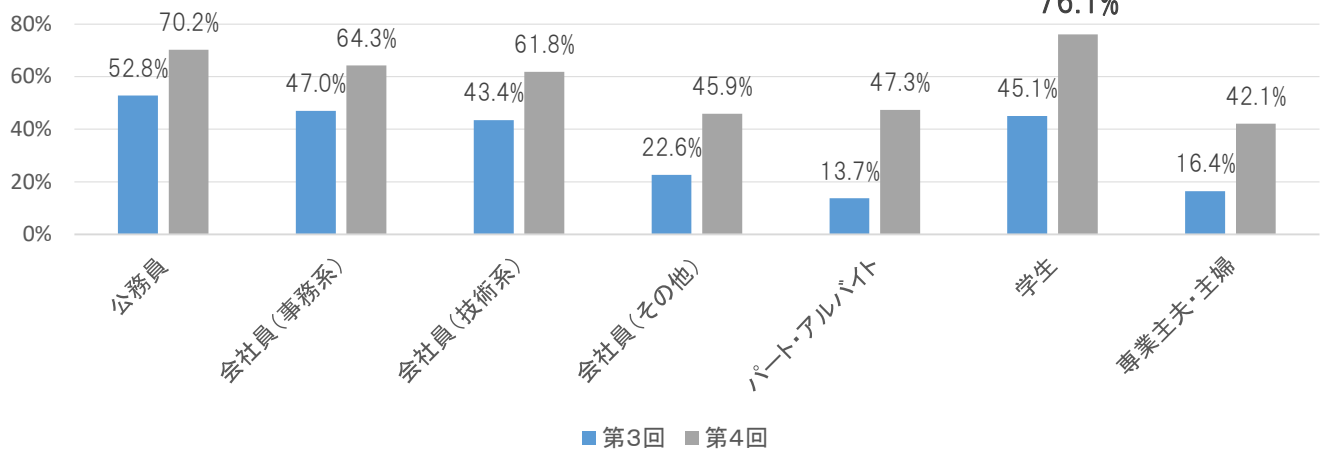


表5:認知経路(SDGsを知ったきっかけ)

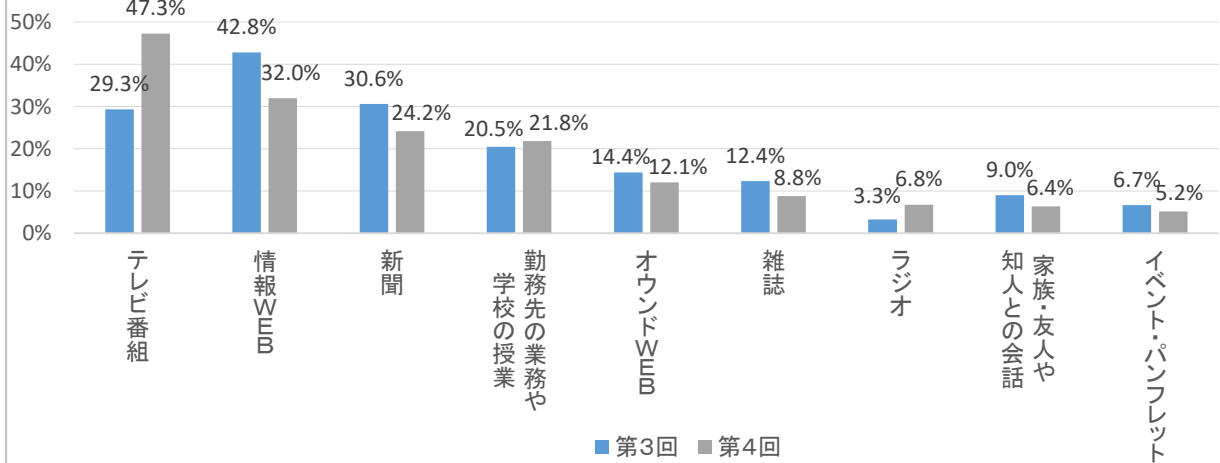
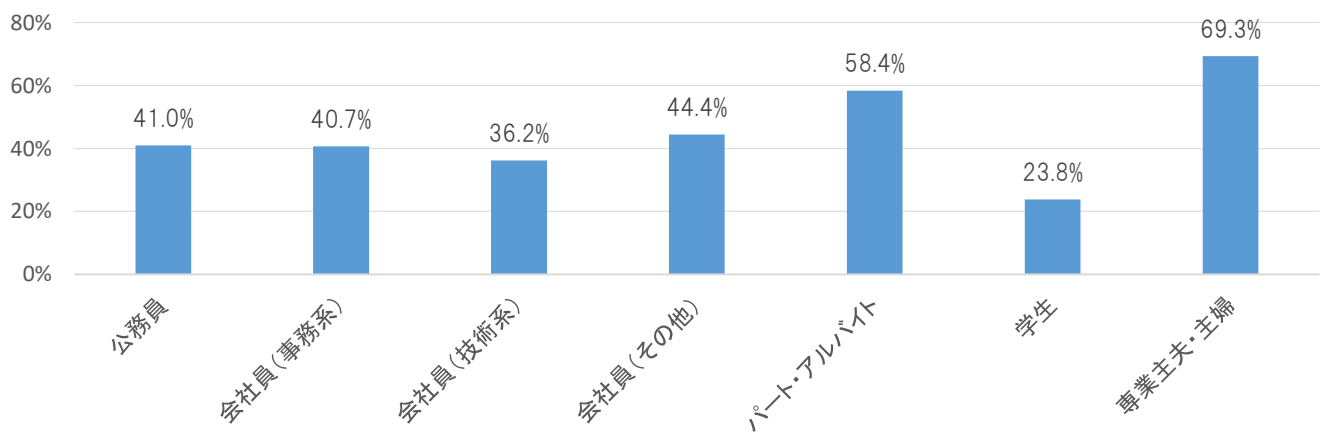


表6:認知経路「テレビ番組」 職業別



出典: 第4回「SDGsに関する生活者調査」(電通Team SDGs)

【分析①】

S D G s の認知度はおよそ1年（2020年は29.1%）でほぼ倍増しており、特に10代のS D G s 認知率が高く、男女ともに7割を超えている。また、10代は「自分で何かするにはハードルが高い」と回答した割合が22.1%と最も低かった。

認知度が高い10代は行動に対する難しさもあまり感じない傾向があり、他の年代では、認知度が高い30代でハードルが高いと感じる割合は26.1%で、認知度が高いと、ハードルの高さは感じにくい傾向がある。

また、20代と50代を比較すると認知度があまり変わらないものの、何かするにはハードルの高いと感じるかについては、20代が29.4%、50代が36.9%だった。より若い世代の方が、S D G s について行動することに抵抗がないことがわかる。

【分析②】

職業別の認知度では学生が76.1%と最も高いものの、認知経路としては、情報W E B や新聞からテレビ番組に移行している。

職業別にテレビ番組を認知経路とした人については、専業主夫・主婦が69.3%と最も高い。テレビやラジオといったメディアの発信によって、業務や授業に関わらない専業主夫・主婦層の認知率の向上につながっている。

多摩・島しょ地域の住民を対象としたアンケート調査結果

出典：公益財団法人東京市町村自治調査会

①実施方法 インターネット調査

②実施時期 2020年8月25日～8月27日

③実施対象 多摩・島しょ地域の住民 612人

※人口推移によって、地域の持続可能性に対する認識や自治体SDGsのニーズが異なることが見込まれたため、人口推移と将来推計人口の動向に基づき、「地域類型(人口減少が続く自治体・人口減少に転ずる自治体・人口増加が続く自治体)」と「年齢階層(20～30歳代、40～50歳代、60歳以上)」のサンプル数が均等となるように調整。

表7:SDGsの認知度

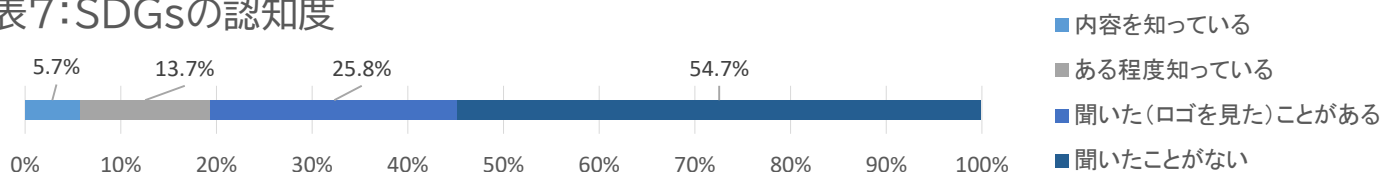


表8:各ゴールの重要度

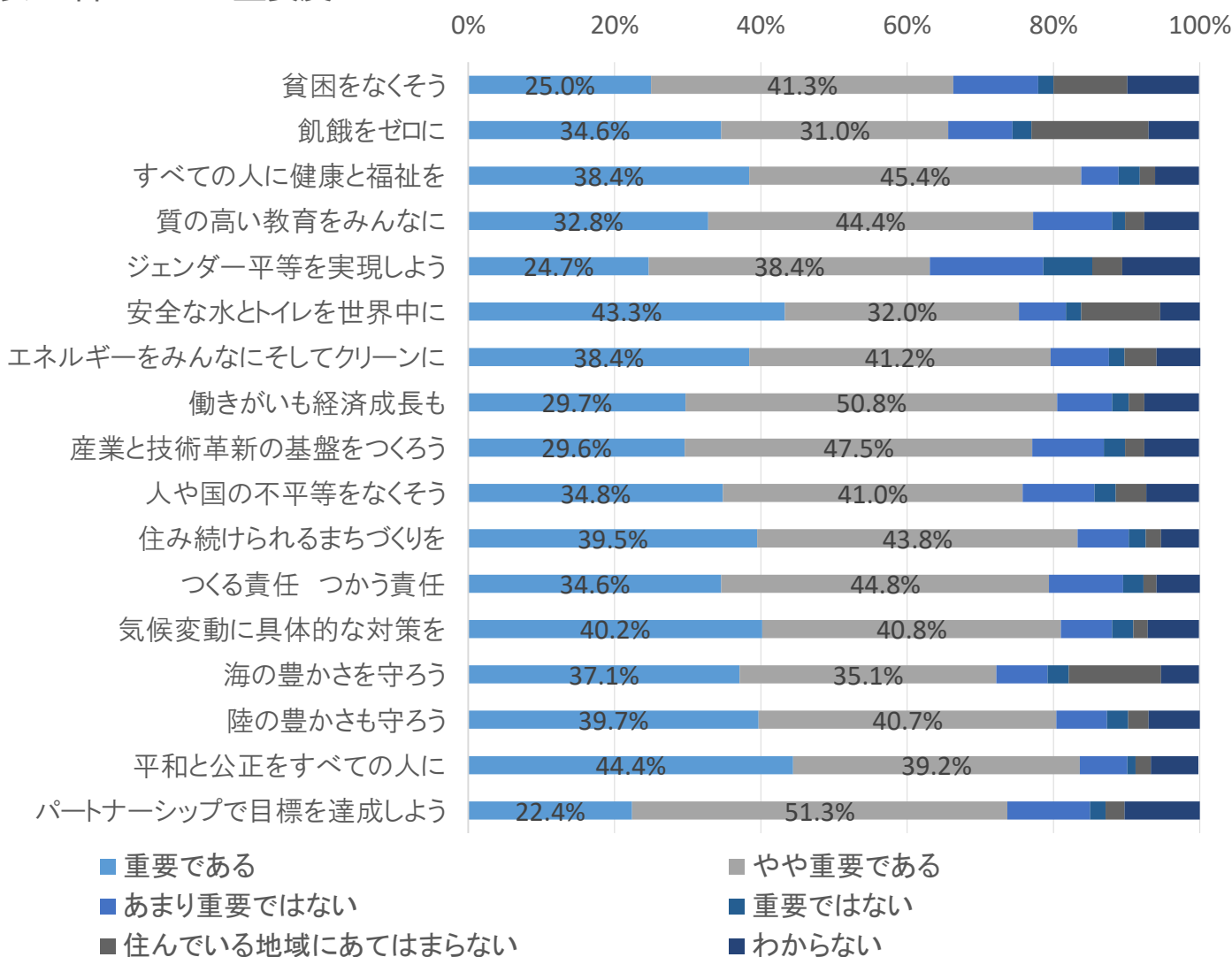


表9:SDGsへの関心

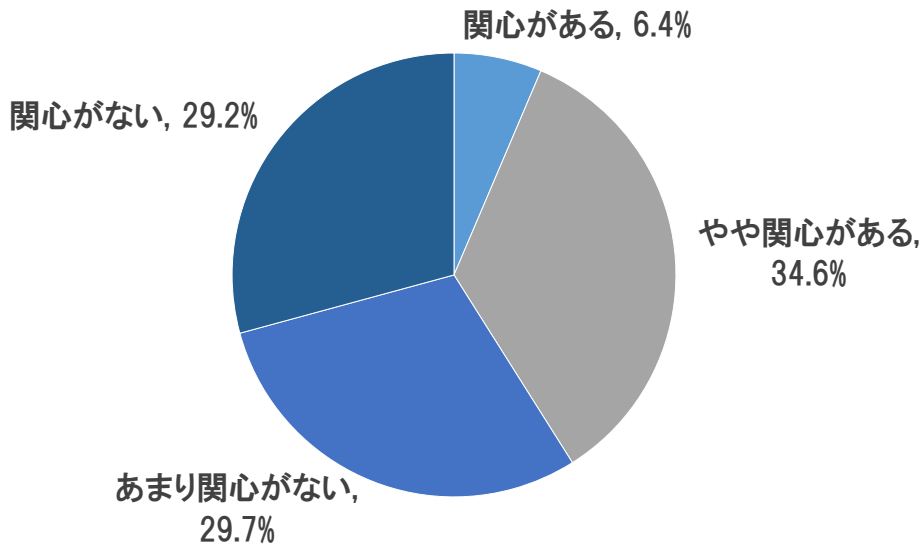
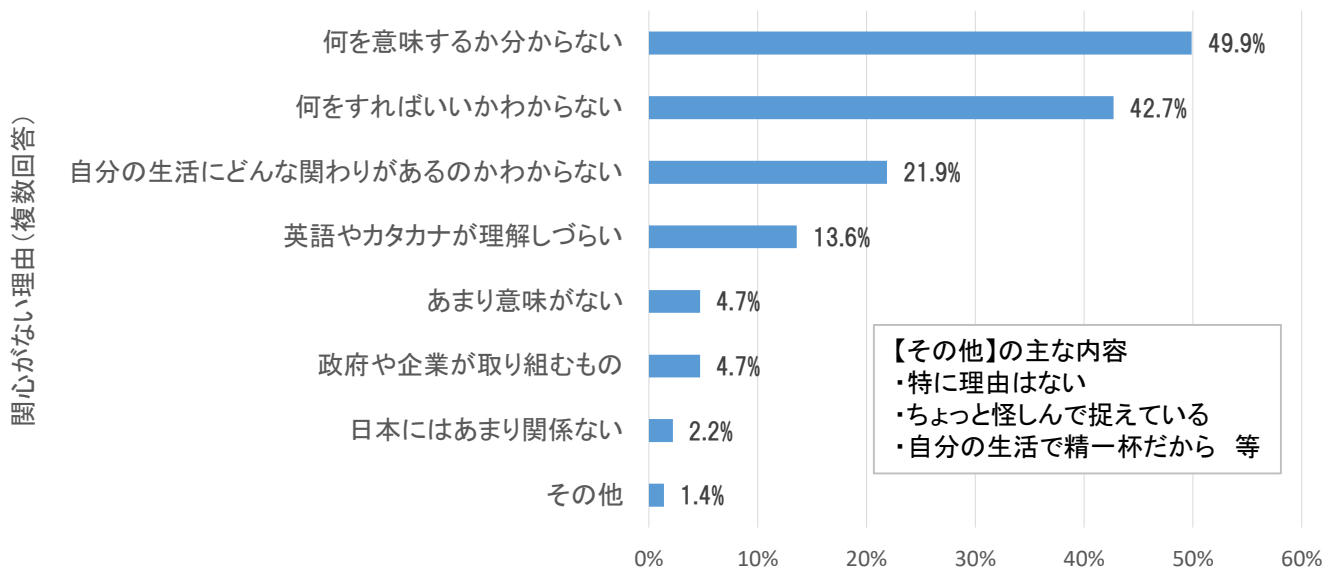


表10:SDGsに関心がない理由



【分析①】

SDGsの認知や関心は4～5割である一方、SDGsの17ゴールには6～8割の住民から共感を得られている。関心がないことの主な理由は「わからない」ことであり、SDGsをわかりやすく伝えることで住民の共感を得られる可能性がある。

17ゴールでは、「③健康と福祉」「⑪まちづくり」「⑯平和と公正」などが特に重視されている一方「⑤ジェンダー」については重視する割合がやや低い傾向がある。

表11:SDGsについて行動したこと

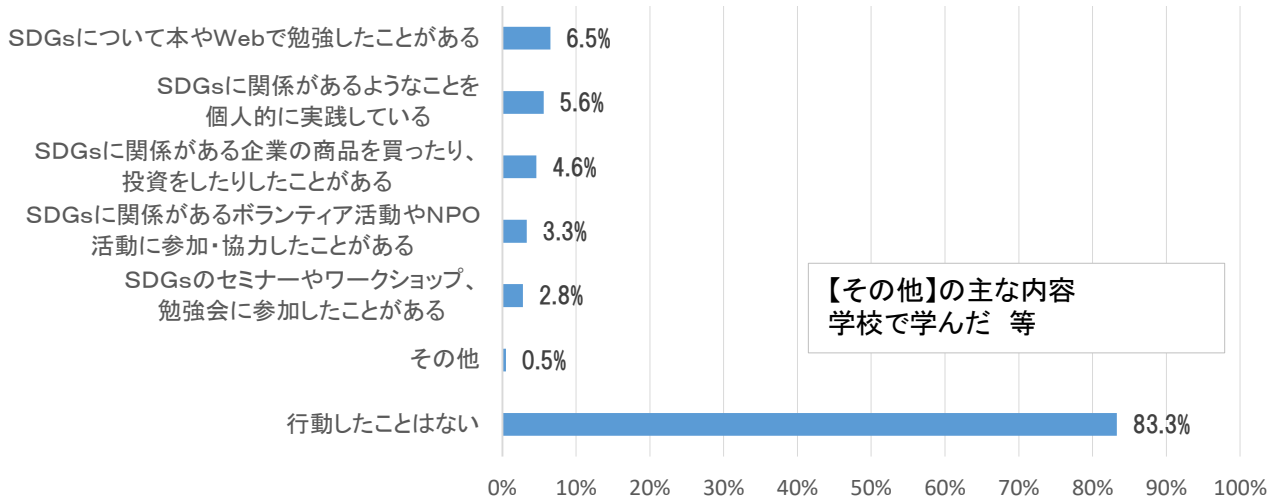


表12:SDGsについて今後行動したいこと

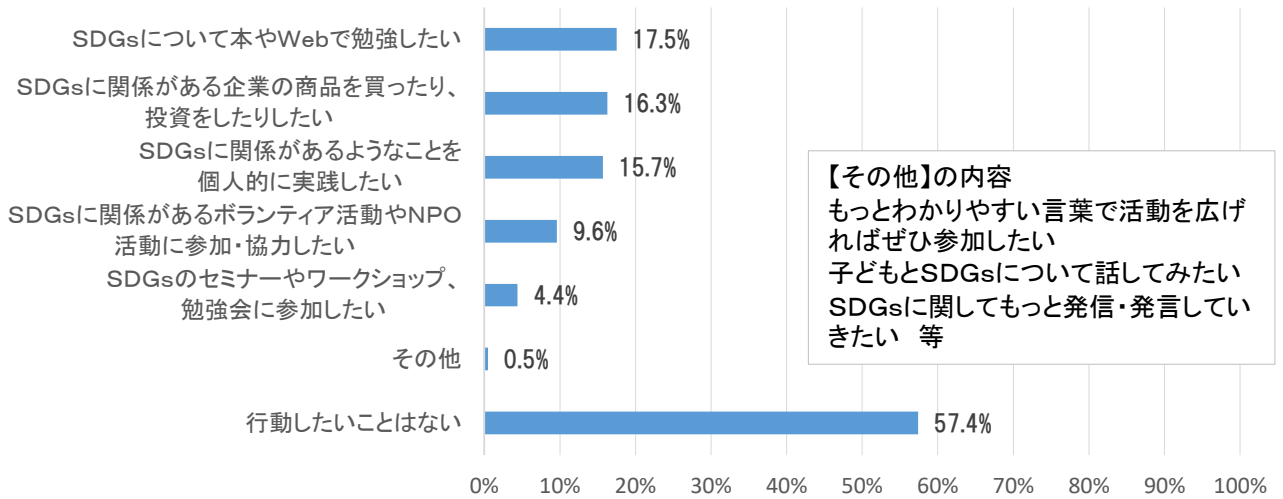


表13:SDGsについて行動する上での障害

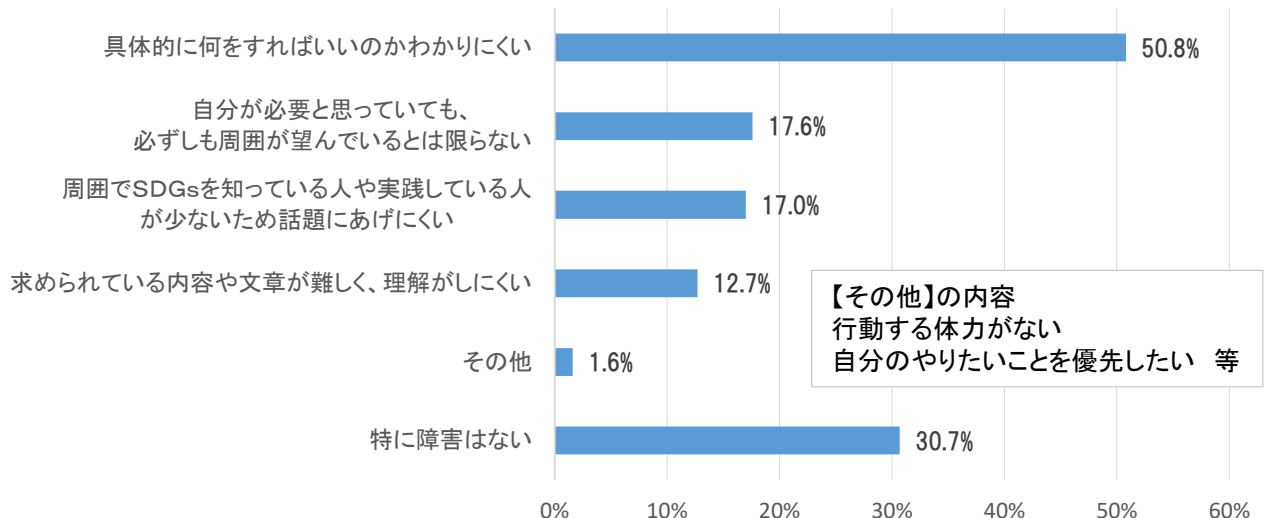
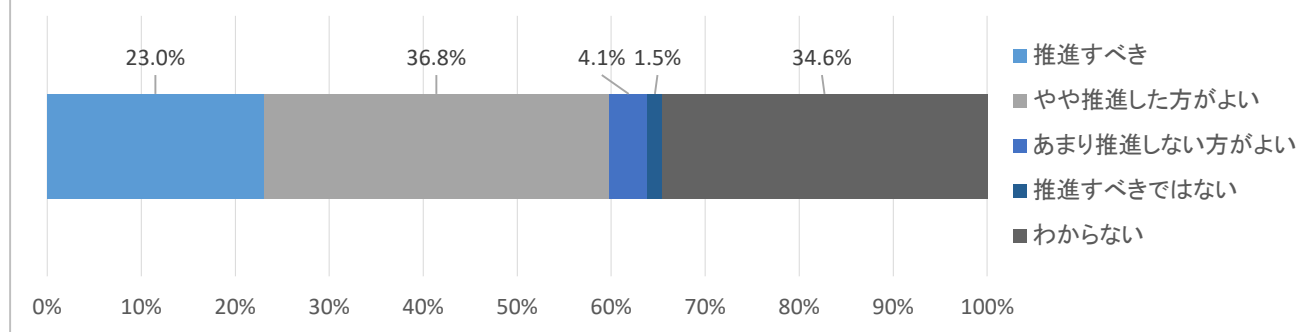


表14:居住する市町村がSDGsを推進すべきか



【分析②】

SDGsに関する行動の経験や意向は低く消極的である一方で、現在に比べて今後行動したいという回答は増えており、行動の阻害要因としては「何をすればいいかわからない」が大半を占めている。具体的な活動内容の認知が広がることで、行動が拡大する可能性がある。

自治体によるSDGsの推進には、約6割が肯定的であり、SDGsの認知が進めばさらに住民の理解や協力が広がる可能性がある。「わからない」層も多いため、SDGsの認知が進めば、さらに住民の理解や協力が広がる可能性がある。

表15:居住する市町村がSDGsを推進した場合の参加・協力意向
(居住する市町村がSDGsを推進した場合に、何らかの形で参加・協力したいか)

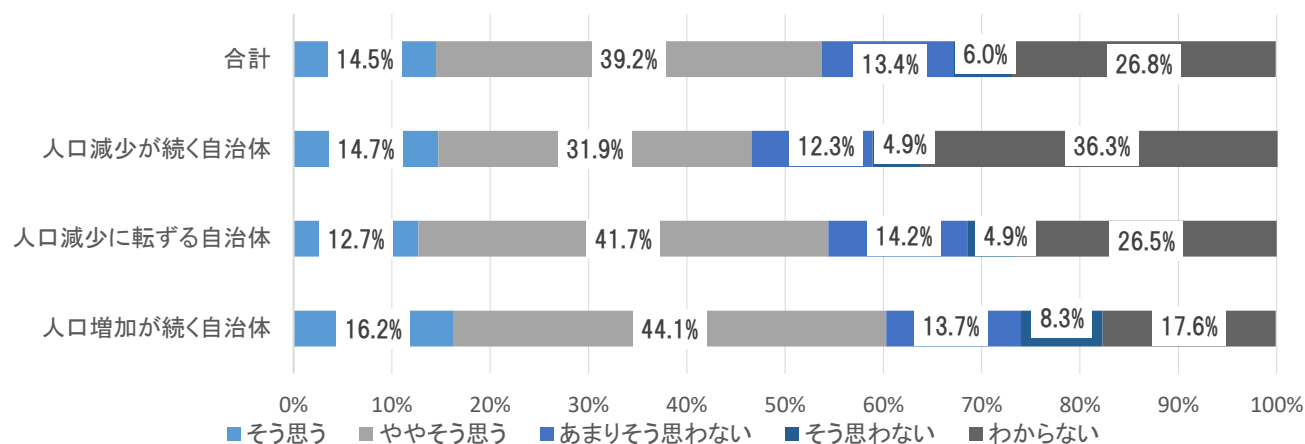


表16:社会貢献活動の経験・関心

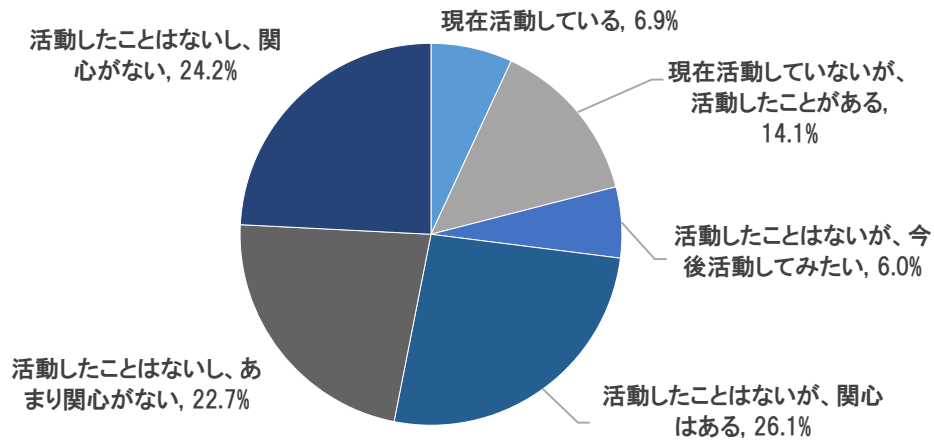
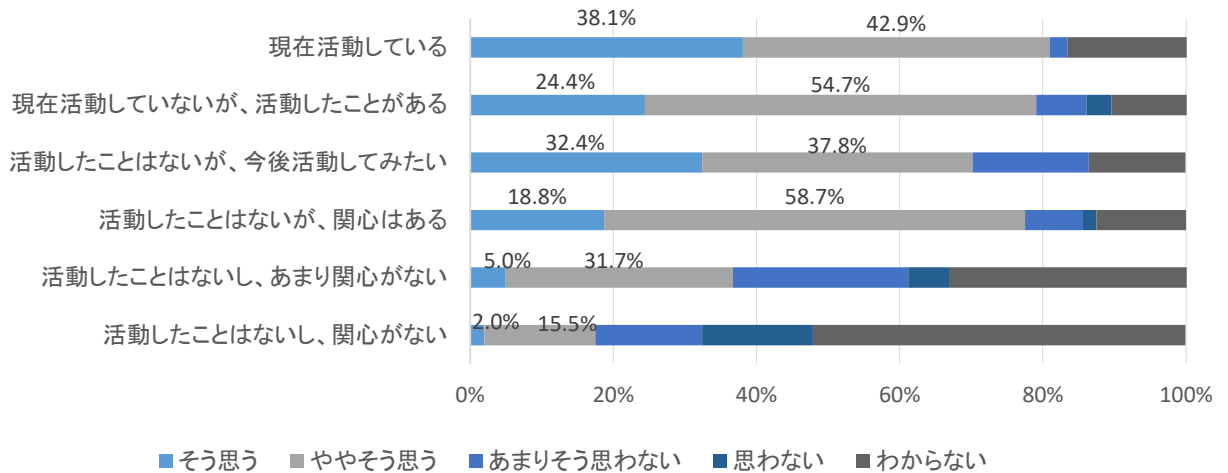


表17:居住する市町村がSDGsを推進した場合の参加・協力意向
(社会貢献活動の経験・関心別)



【分析③】

社会貢献の意識が高いほどSDGsの認知や自治体の取組への参加意向が高く、社会貢献とSDGsを結び付けて啓発を図ることで理解・協力が広がる可能性がある。

【分析④】

「人口減少が続く自治体」「人口減少に転ずる自治体」「人口増加が続く自治体」等の地域類型別では、「人口増加が見込まれる自治体」の方が、他の類型に比べて住民が参加・協力に積極的な傾向がある。

一方で、「人口の減少が見込まれる自治体」は、他の類型に比べてSDGs推進への参加・協力に消極的な傾向があることから、参加・協力の阻害要因である理解の不足を解消することで、参加・協力意向が拡大する可能性があるため、啓発活動により力を入れる必要があるといえる。

立川市の現状について

令和3年度市政に関するアンケート集計結果

- ①実施方法 郵送調査法、無記名方式
- ②実施時期 令和3年4月1日調査票発送から4月20日回答投函締切
- ③実施対象 立川市に住民票を有する令和3年3月1日現在で満18歳以上の男女 3,000人
- ④対象抽出方法 層化無作為抽出(各町の人口規模・年代構成・男女比で比例配分の上、無作為抽出)
- ⑤回収結果 有効回収数1,092件、有効回収率36.4%

表18:日常生活で温暖化防止(低炭素化)に取り組んでいますか。

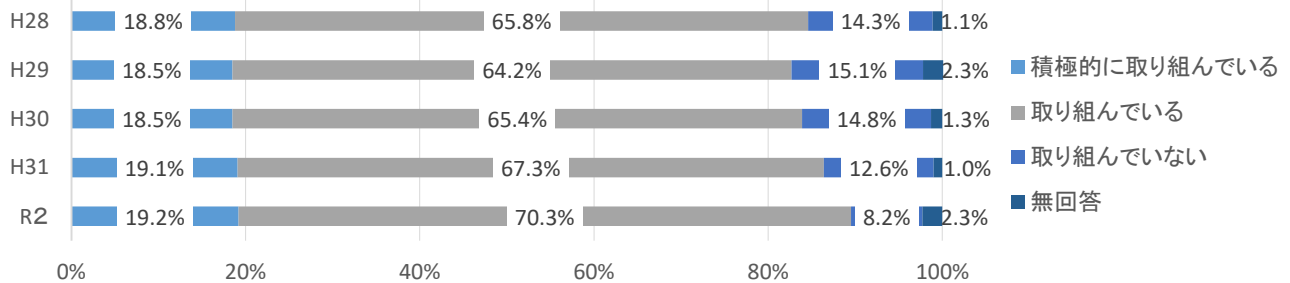


表19:ごみの3R(発生抑制:リデュース、再使用:リユース、再生利用:リサイクル)に取り組んでいますか。

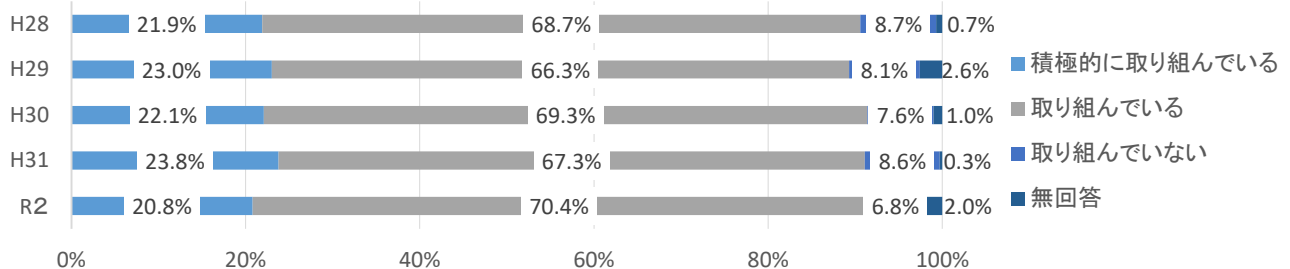
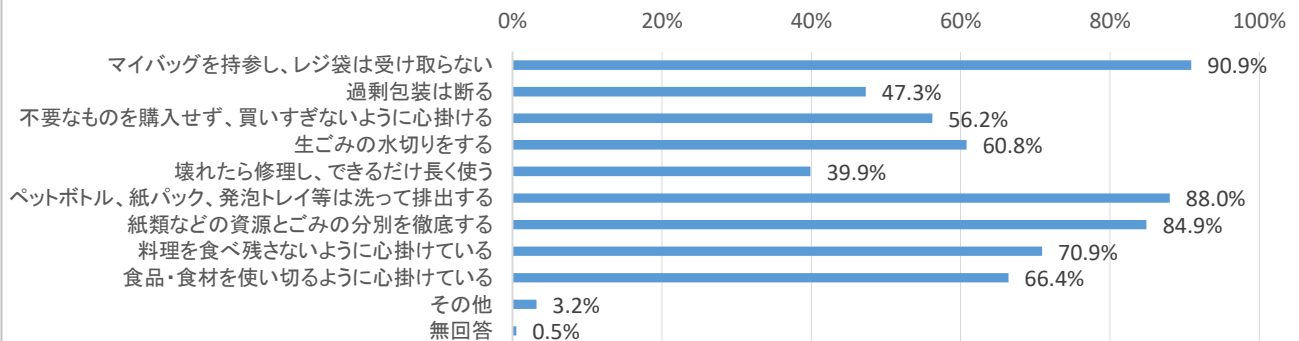


表20:ごみの3Rの具体的な取組



【分析①】

日常生活で温暖化防止に取り組んでいる市民は89.5%、ごみの3Rに取り組んでいる市民は91.2%であり、市民の環境意識は強く、SDGsの理解・関心が得やすい風土がある。また、ごみの3Rの具体的な取組の中には、SDGsに関わるものが含まれており、場合によっては既にSDGsに取り組んでいると言える。

表21:「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どのように思うか。

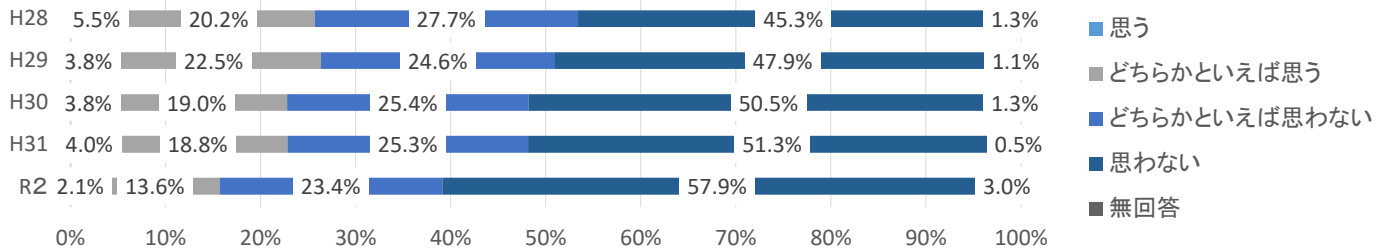


表22:お住まいの地域に対して何か貢献したいと思うことはありますか。

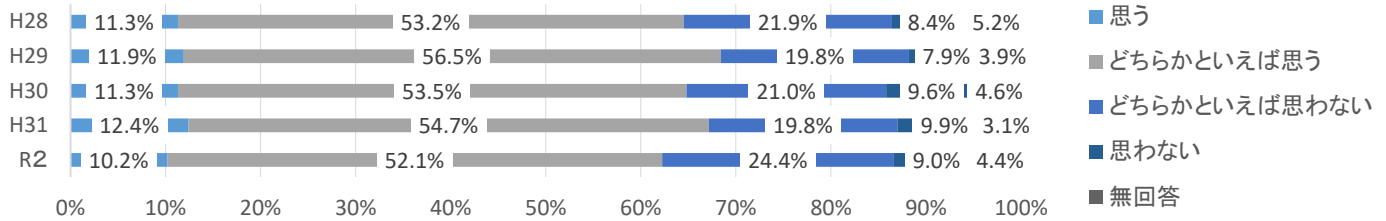


表23:お住まいの地域に課題(困っていることなど)がありますか。

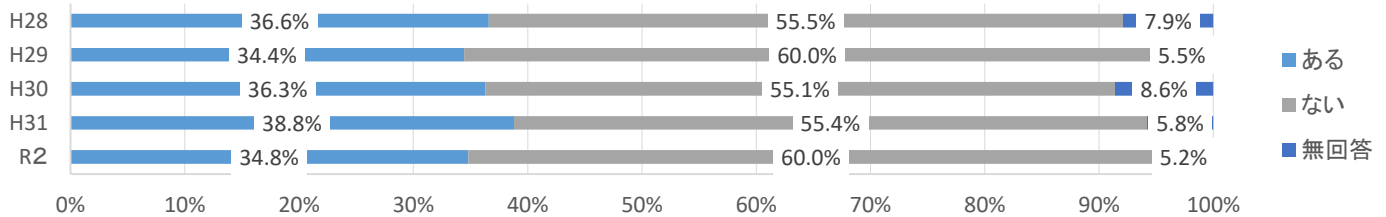
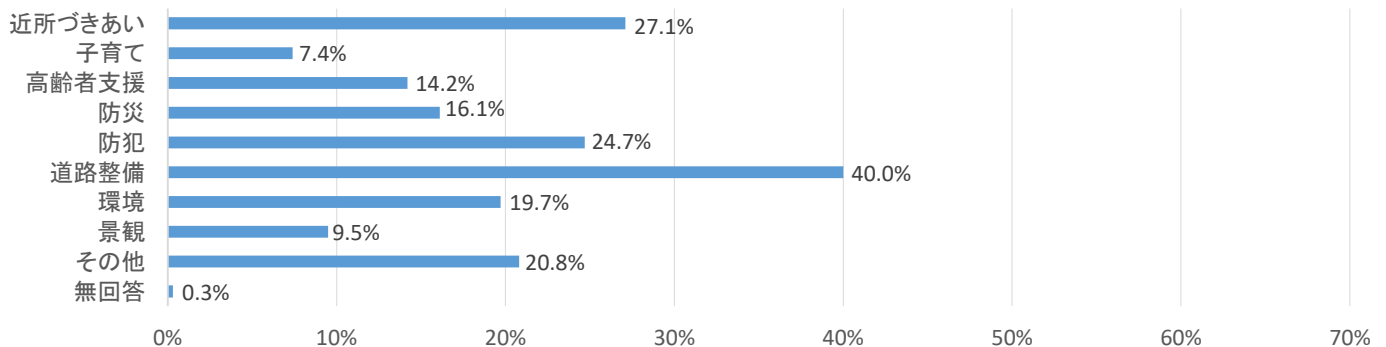


表24:地域の課題(困っていることなど)は何ですか。
(あてはまるものすべて選択)



【分析②】

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、思わないと回答している割合が年々増加傾向であり、SDGsゴール5に含まれる女性の活躍について、徐々に受け入れる風土が整ってきている。

地域で課題があると答えた割合は約35%で、道路整備や近所づきあい、防犯に関する課題があると回答数が多く、SDGsを通じて、地域に貢献したいと回答した約6割の市民による課題の解決ができれば、SDGsが受け入れられるきっかけができる。

表25:行政情報をどのような方法で入手していますか。

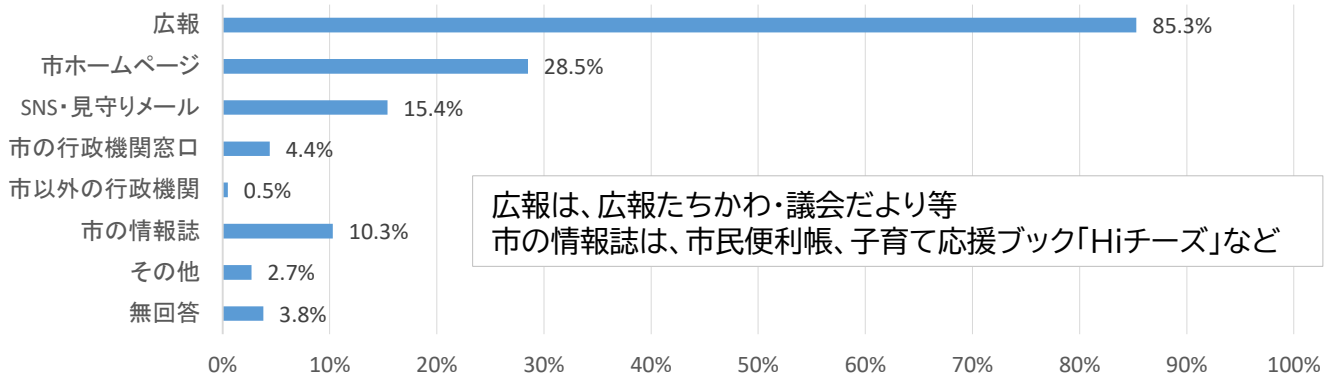


表26:「広報たちかわ」やホームページ、SNSなどにより必要な行政情報が入手出来ていると思うか。

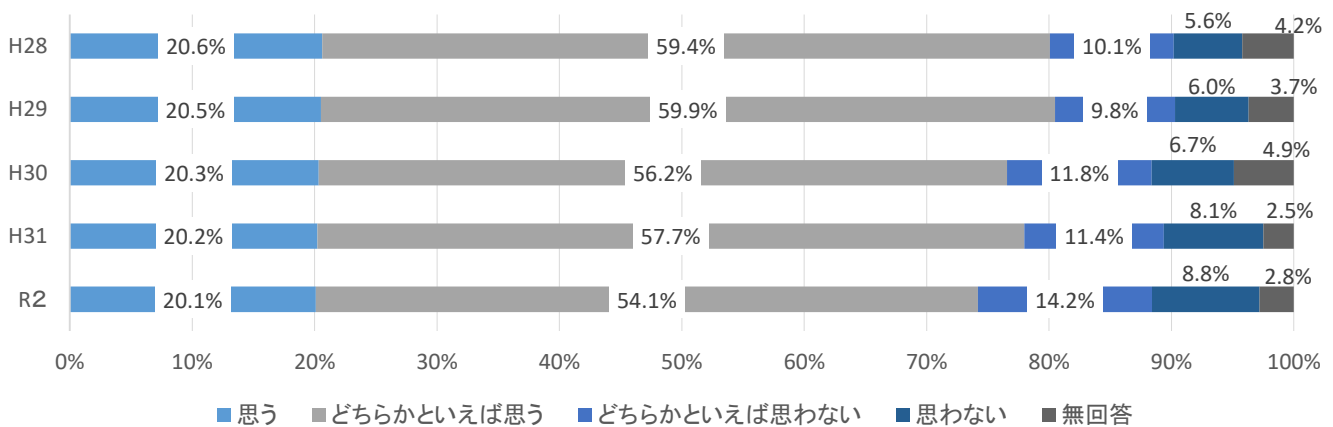
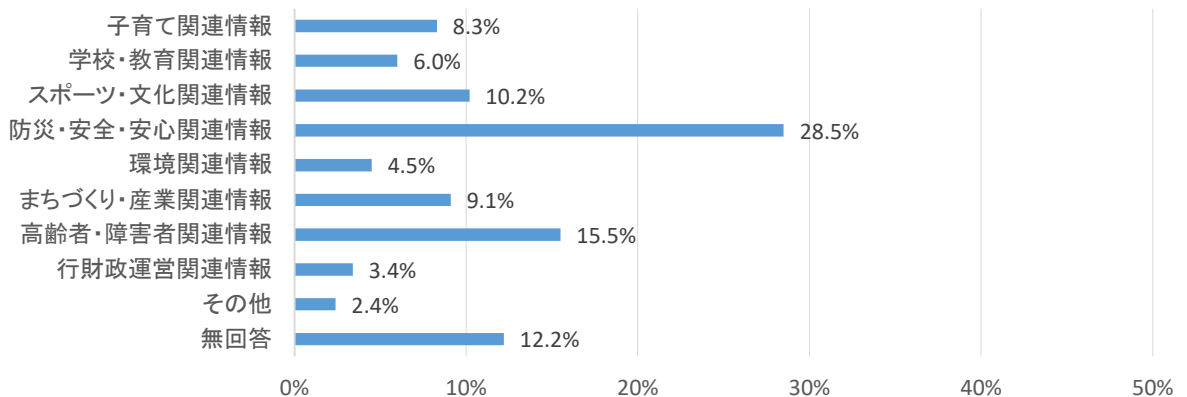


表27:最も入手したい行政情報は何か。



【分析③】

市の情報は広報たちかわで入手する割合が85%を超えており、7割以上が必要な行政情報を入手出来ていると感じている。最も入手したい情報は、防災・安全・安心に関する情報で28.5%であり、入手したい情報にSDG s を結び付けて発信することで、効果的な発信につながる可能性がある。

表28:総人口の見通し

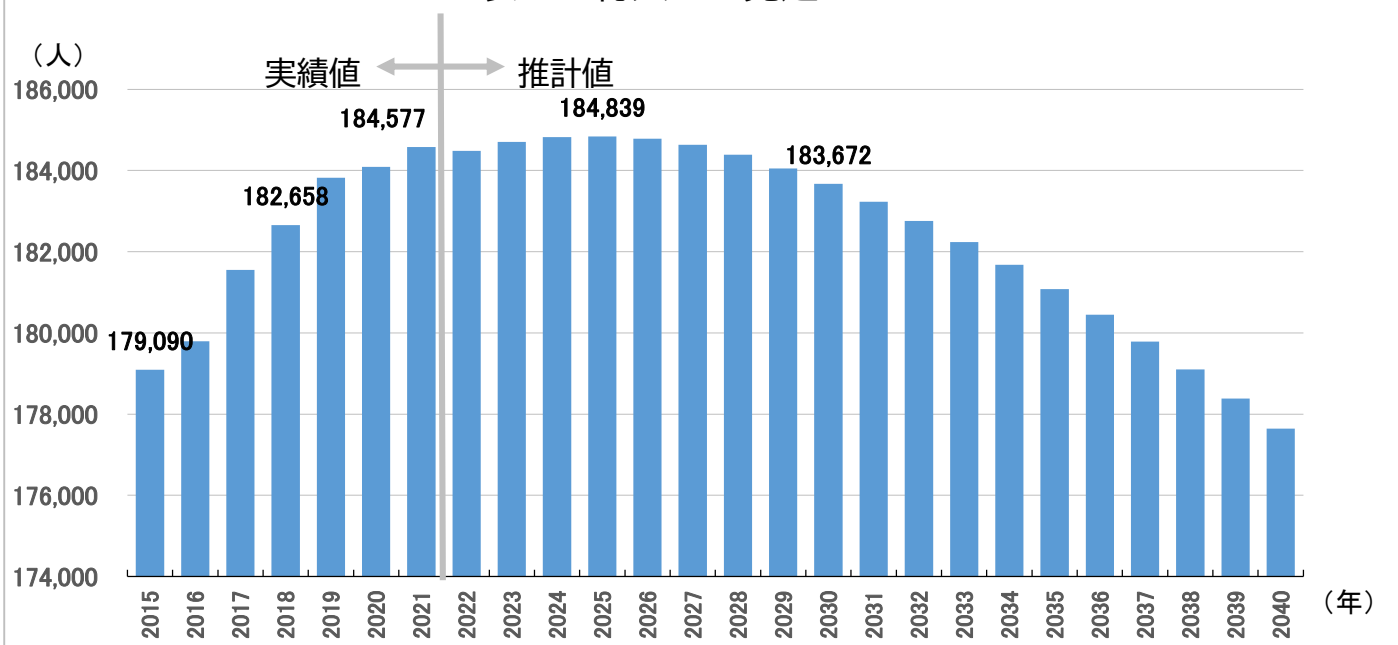


表29:まちづくり戦略数値目標の進捗状況

数値目標	単位	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅 南北定期外乗車客数、公共駐輪場利用者数)	人	4,100万	4,200万	4,010万	2,800万
立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)
法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,834	7,023	7,141
社会増減数	人	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)
65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の 認定を受けるまでの年齢の平均)	歳	男82.40 女85.84 (H25年)	男82.77 女86.15 (H29年)	男82.90 女86.22 (H30年)	男83.01 女86.37 (H31年)
立川市との連携協定締結件数	件	92	184	193	210
出生数	人	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,212 (R2年 速報値)
年少人口数(1月1日時点)	人	22,456	22,425	22,154	22,114

出典:「立川市第4次長期総合計画後期基本計画」「第1回立川市SDGs推進委員会資料」

【分析④】

社会増傾向が続いている一方で出生数・年少人口数の減少が著しい。転入による社会増によって人口増加が続いているものの、子どもの数が減少している。

人口推計においては、2025年をピークに人口減少に転ずるとされている。